

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第61期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 浦 大 助

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市大字古谷上4 2 7 4 番地

【電話番号】 049(235)1234(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部統括 茂 木 久 男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目9番1号

【電話番号】 03(3834)3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 藤 元 勝 利

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第60期 第3四半期 連結累計期間	第61期 第3四半期 連結累計期間	第60期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	11,567,276	10,948,224	15,892,370
経常利益 (千円)	190,687	162,398	190,957
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	93,682	67,014	77,514
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	114,628	118,223	232,711
純資産額 (千円)	2,174,593	2,400,605	2,292,601
総資産額 (千円)	6,717,425	8,130,276	7,135,064
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	9.32	6.66	7.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	32.4	29.5	32.1

回次	第60期 第3四半期 連結会計期間	第61期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.45	9.23

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、下記の通りであります。

平成27年12月、「BIG PHILIPPINES CORPORATION」の株式を一部取得し、当社の特定子会社になりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果を背景とした原油価格の下落や円安傾向の影響による企業業績の上振れ期待や雇用情勢の回復もあり、緩やかな回復基調が続きましたが、中国経済の減速や中東の政情不安など依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、サービスやもの造りネットワーク体制の再構築を行い、独自の技術力を磨き、競争力を強化し、ターゲット顧客を明確にして売上を拡大させ、利益率の向上を図るなど国内外において積極的な営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、売上高は109億48百万円（前年同四半期115億67百万円）と減収となり、利益面では、営業利益1億69百万円（前年同四半期2億12百万円）、経常利益1億62百万円（前年同四半期1億90百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益67百万円（前年同四半期93百万円）と減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（合成樹脂成形関連事業）

国内外において、主力取扱商品のOA部品の売上が減少し、住設機器、SP製品等も減少しましたが、国内の自動車部品、アミューズメントの売上が増加しました。

その結果、売上高は91億61百万円（前年同四半期95億19百万円）と減収となりました。利益面では、経費削減に取り組んでまいりましたが、営業利益1億80百万円（前年同四半期1億91百万円）と若干の減益となりました。

（物流機器関連事業）

競合他社との価格競争が続く中、受注拡大に努め積極的な営業活動を展開してまいりましたが、大口顧客向けの受注減少により、売上高は17億86百万円（前年同四半期20億47百万円）と減収となり、円安等による原価高の影響により、営業損失は11百万円（前年同四半期21百万円の利益）と減益となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

資産合計は81億30百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億95百万円増加しました。これは主に現金及び預金が5億7百万円増加、受取手形及び売掛金が3億52百万円増加、商品及び製品、仕掛品等のたな卸資産が50百万円増加、流動資産のその他が78百万円増加したことによるものです。

（負債）

負債合計は57億29百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億87百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億61百万円増加、短期借入金が1億79百万円増加、流動負債のその他が1億9百万円増加、長期借入金金が5億28百万円増加、退職給付に係る負債が75百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は24億円となり、前連結会計年度末と比べ1億8百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加56百万円、退職給付に係る調整累計額の増加73百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,960,000
計	22,960,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,171,797	10,171,797	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	10,171,797	10,171,797		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		10,171,797		927,623		785,132

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 122,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,037,000	10,037	
単元未満株式	普通株式 12,797		1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,171,797		
総株主の議決権		10,037	

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式596株が含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマト・インダストリー 株式会社	埼玉県川越市大字古谷上 4 2 7 4 番地	122,000		122,000	1.20
計		122,000		122,000	1.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,513,931	2,021,496
受取手形及び売掛金	2,649,318	2 3,001,790
商品及び製品	481,626	539,845
仕掛品	195,597	203,069
原材料及び貯蔵品	293,444	278,716
その他	186,903	265,078
貸倒引当金	1,009	-
流動資産合計	5,319,813	6,309,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	422,135	405,897
機械装置及び運搬具（純額）	437,591	467,606
土地	660,642	624,584
リース資産（純額）	39,639	43,650
建設仮勘定	16,808	7,809
その他（純額）	54,723	74,610
有形固定資産合計	1,631,540	1,624,158
無形固定資産		
その他	17,185	17,727
無形固定資産合計	17,185	17,727
投資その他の資産		
投資有価証券	49,307	52,139
その他	120,210	129,249
貸倒引当金	2,994	2,994
投資その他の資産合計	166,523	178,394
固定資産合計	1,815,250	1,820,280
資産合計	7,135,064	8,130,276
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,335,010	2 2,497,003
短期借入金	863,665	1,043,202
未払法人税等	20,314	10,068
賞与引当金	24,983	12,158
その他	413,747	522,938
流動負債合計	3,657,720	4,085,370
固定負債		
長期借入金	1,015,199	1,543,895
退職給付に係る負債	105,257	29,688
その他	64,285	70,717
固定負債合計	1,184,742	1,644,301
負債合計	4,842,463	5,729,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	785,172
利益剰余金	277,232	334,197
自己株式	22,729	22,899
株主資本合計	1,967,300	2,024,094

その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,021	5,474
繰延ヘッジ損益	0	502
為替換算調整勘定	356,320	333,559
退職給付に係る調整累計額	35,041	37,978
その他の包括利益累計額合計	325,301	376,510
純資産合計	2,292,601	2,400,605
負債純資産合計	7,135,064	8,130,276

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	11,567,276	10,948,224
売上原価	10,230,048	9,598,471
売上総利益	1,337,227	1,349,753
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	326,334	179,910
給料及び賞与	340,339	424,131
退職給付費用	18,822	23,009
貸倒引当金繰入額又は戻入額()	286	1,009
その他	439,073	554,683
販売費及び一般管理費合計	1,124,283	1,180,726
営業利益	212,943	169,026
営業外収益		
受取利息	573	1,525
受取配当金	416	423
為替差益	6,776	8,236
受取手数料	-	15,149
受取賃貸料	1,760	235
その他	12,162	11,841
営業外収益合計	21,689	37,413
営業外費用		
支払利息	31,596	21,855
支払手数料	-	11,550
その他	12,349	10,636
営業外費用合計	43,946	44,042
経常利益	190,687	162,398
特別利益		
特別損失		
固定資産売却損	-	3,860
固定資産処分損	24,040	2,533
投資有価証券評価損	19,590	-
事業構造改善費用	-	33,863
その他	2,850	-
特別損失合計	46,480	40,257
税金等調整前四半期純利益	144,207	122,140
法人税等	50,524	55,126
四半期純利益	93,682	67,014
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	93,682	67,014

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	93,682	67,014
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,687	1,452
繰延ヘッジ損益	1,297	502
為替換算調整勘定	15,810	22,761
退職給付に係る調整額	2,150	73,020
その他の包括利益合計	20,945	51,209
四半期包括利益	114,628	118,223
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,628	118,223
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更も行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	883,066千円	688,122千円
受取手形裏書譲渡高	10,289千円	8,690千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		8,652千円
支払手形		219,985千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
減価償却費	119,155千円	116,421千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	10,049	1.00	平成27年9月30日	平成27年12月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,519,549	2,047,727	11,567,276		11,567,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,928	45	43,973	43,973	
計	9,563,477	2,047,772	11,611,250	43,973	11,567,276
セグメント利益	191,395	21,548	212,943		212,943

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,161,885	1,786,339	10,948,224		10,948,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	50,919	810	51,729	51,729	
計	9,212,804	1,787,149	10,999,954	51,729	10,948,224
セグメント利益又は セグメント損失()	180,280	11,254	169,026		169,026

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	9円32銭	6円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	93,682	67,014
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	93,682	67,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,050	10,050

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

ヤマト・インダストリー株式会社
取締役会 御 中

監査法人不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 栗 田 尚 宣 印

業務執行社員 公認会計士 川 本 弘 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。